

● 平成29年度決算概要について

このたび、平成29事業年度(第14期)の財務諸表並びに決算報告書等が、平成30年8月31日付けで文部科学大臣に承認されましたので公表いたします。

財務諸表は国立大学法人の特性を配慮した「国立大学法人会計基準」等に則り作成しております。

【貸借対照表】

<資産>

当期末の資産合計は約1,560億円となっており、M&Dタワー講堂や医科棟、越中島宿舎の改修工事、医療機器の新規リース・割賦払い契約により建物・工具器具備品の増加、白山・若宮の土地売却や減価償却の進行による減少、これらを相殺した結果、前期末比約20億円の減少となっております。

<負債>

当期末の負債合計は約351億円となっており、運営費交付金債務や退職給付引当金の増加、借入金の返済による減少、これらを相殺した結果、前期末比約25億円の減少となっております。

<純資産>

上記資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約5億円増加の約1,209億円となっております。

【損益計算書】

経常費用が約566億円、経常収益が約591億円となっており、この差額が経常利益約25億円となっております。

この経常利益から臨時損失、臨時利益及び目的積立金取崩額を加算すると当期総利益は約26億円となります。

※当期総利益は、費用に借入金返済の元金相当額が含まれないなど、現金ベースの収支差を表すものではありません。(観念的利益)

■ 貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

・白山・若宮地区の土地売却により減少しています。

・M&Dタワー2階講堂天井耐震改修工事や医科棟、越中島職員宿舎改修工事に伴い増加しましたが、それ以上に減価償却額分が多額だったため減少しています。

・新規リース・割賦払い契約に伴い増加しましたが、それ以上に減価償却額分が多額だったため減少しています。

・収支の改善(附属病院の収入の増加、債務償還額の減少)及び運営費交付金の繰越により増加しています。

	28年度	29年度	対前年度増減
(資産の部)			
固定資産	140,947	137,002	△ 3,945
有形固定資産	138,887	134,922	△ 3,965
土地	87,435	86,804	△ 631
建物	43,297	41,108	△ 2,189
構築物	193	169	△ 24
工具器具備品	6,875	5,738	△ 1,137
その他有形固定資産	1,085	1,101	16
無形固定資産	240	256	16
投資その他の資産	1,819	1,823	4

流動資産	17,040	19,027	1,987
現金及び預金	10,116	11,666	1,550
未収附属病院収益	5,929	6,223	294
その他未収入金	205	243	38
有価証券	199	200	1
医薬品及び診療材料	556	605	49
その他流動資産	32	87	55

資産合計	157,988	156,029	△ 1,959
-------------	----------------	----------------	----------------

当期末の資産合計は約1,560億円となっており、前期末比約20億円の減少となっております。この主な増減要因として、M&Dタワー2階講堂の天井耐震改修工事や医科棟、越中島職員宿舎の改修工事等により建物の資産価値が約5億円増加、医学部附属病院のダ・ヴィンチ導入や生体情報モニタリングシステム、前立腺がん密封小線源治療システム等の新規リース・割賦払い契約により工具器具備品が約16億円増加する一方、減価償却の進行による減少が約55億円あり、これらを相殺した結果、固定資産は約39億円の減少となります。

次に、流動資産が約20億円増加しておりますが、これは運営費交付金・受託研究等・目的積立金の繰越や退職給付引当金の増加、消費税の圧縮により現金及び預金が約15億円増加したことが主な要因です。

■ 貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

	28年度	29年度	対前年度 増減
(負債の部)			
固定負債	21,472	18,754	△ 2,718
資産見返負債	4,199	3,749	△ 450
機構債務負担金	9,153	7,007	△ 2,146
長期借入金	5,360	5,415	55
その他固定負債	2,758	2,582	△ 176

・国立大学法人会計特有の勘定科目で、資産を取得する際に同額を負債として計上し、減価償却費が発生した際に同額を取り崩して損益均衡を図るものです。

・大学改革支援・学位授与機構(旧: 国立大学財務・経営センター)に対する借入金残高(元本)は、合わせて約147億円となります。

流動負債	16,130	16,335	205
運営費交付金債務	627	774	147
寄附金債務	3,597	3,572	△ 25
一年以内返済予定 機構債務負担金	2,354	2,228	△ 126
未払金	6,972	6,999	27
その他流動負債	2,578	2,759	181
負債合計	37,602	35,089	△ 2,513

・運営費交付金交付額の増加および平成28年度からの繰越により前年度比で上回っています。

(純資産の部)			
資本金	75,909	75,590	△ 319
資本剰余金	11,706	10,018	△ 1,688
利益剰余金	32,770	35,331	2,561
純資産合計	120,385	120,940	555
負債・純資産合計	157,988	156,029	△ 1,959

・基準第84の特定償却資産の減価償却や除却により減少しています。

当期末の負債合計は約351億円となっており、前期末比約25億円の減少となっております。
この主な増減要因として、運営費交付金債務の増収および平成28年度からの繰越が前年度比で約1億円増加した一方、借入金を返済したことにより、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(一年以内含む)が約23億円減少したことなどによるものです。
資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約5億円増加の約1,209億円となっております。

■ 損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

・附属病院収入の増収に伴う医薬品費・診療材料費等の影響や病棟改修事業に伴う修繕費の支出により増加しています。

・受託研究等、外部資金の繰越が昨年度より多額だったため減少しています。

・借入金返済の進行に伴い、利息が減少しています。

	28年度	29年度	対前年度増減
経常費用	55,381	56,601	1,220
業務費	54,026	54,839	813
教育・研究・支援経費	4,332	4,138	△ 194
診療経費	21,833	22,712	879
受託/共同研究・受託事業費	3,780	3,484	△ 296
人件費	24,080	24,504	424
一般管理費	988	1,491	503
財務費用	354	264	△ 90
雑損	12	6	△ 6

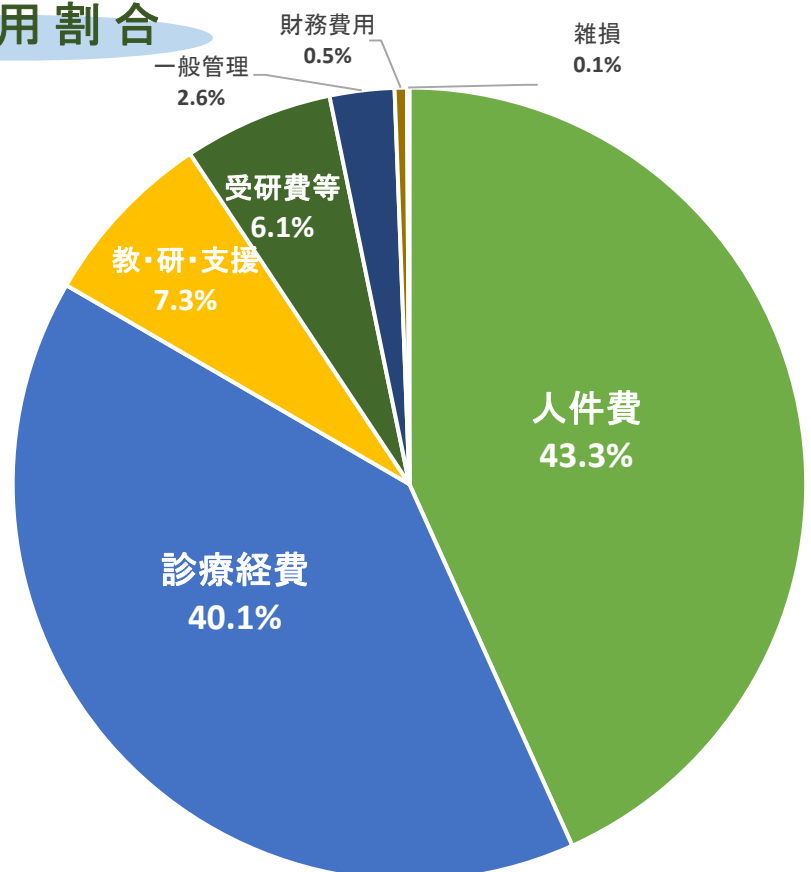
臨時損失	114	26	△ 88
------	-----	----	------

当期総利益	2,318	2,641	323
--------------	--------------	--------------	------------

当期総利益として約26億円を計上しておりますが、これは費用に借入金返済の元金相当額が含まれないなど、現金ベースの収支差を表すものではありません(観念的利益)。

本学の経営努力により捻出した利益(目的積立金)は約10億4千万円で、文部科学大臣の承認後に、本学が活用できる資金となります。

各費用割合



■ 損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

	28年度	29年度	対前年度 増減
経常収益	57,714	59,084	1,370
運営費交付金収益	12,855	13,401	546
学生納付金収益	1,638	1,626	△ 12
附属病院収益	34,958	36,031	1,073
受託/共同研究・受託事業収益	3,787	3,495	△ 292
補助金等収益	939	921	△ 18
施設費収益	80	84	4
寄附金収益	1,134	1,189	55
資産見返負債戻入	1,125	1,011	△ 114
その他の収益	1,194	1,321	127

・運営費交付金の交付額増加や前年度からの繰越の結果、前年度比で執行額が増加しています。

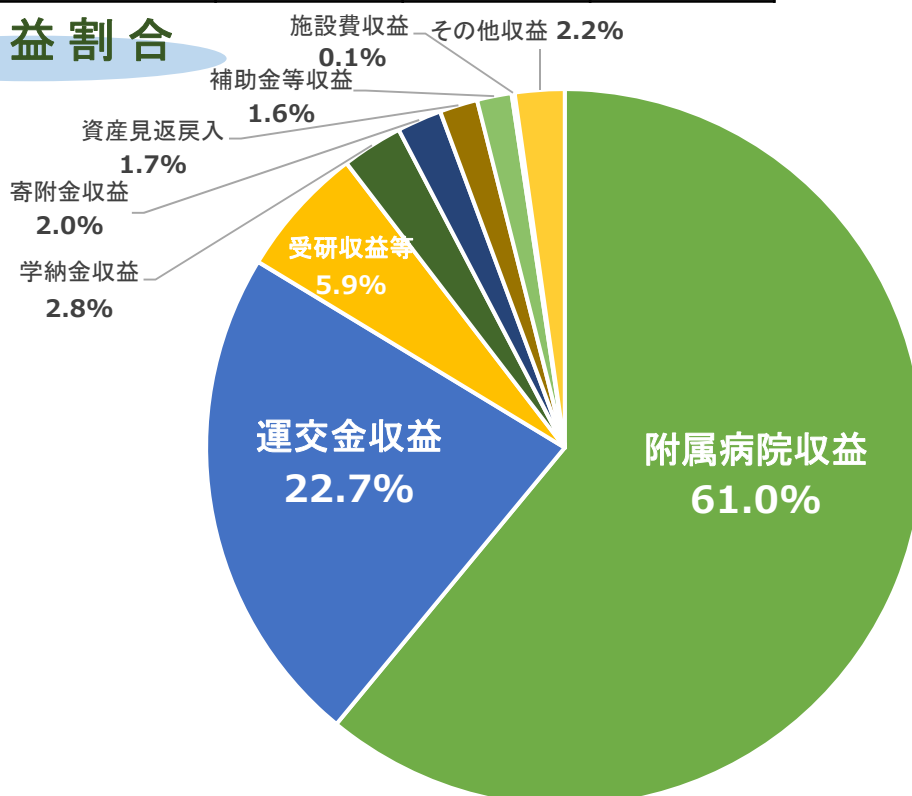
・ダ・ヴィンチの導入による診療件数の増加や4床差額室の増設(医病)、先端歯科診療センターの患者数増加(歯病)等により増加しています。

国立大学法人特有の勘定科目であり、資産の減価償却費に対応して計上することにより、損益の均衡を図るものです。

臨時利益	40	103	63
------	----	-----	----

目的積立金取崩額	60	80	20
----------	----	----	----

各収益割合



■ キャッシュフロー（要約）

（単位：百万円）

	28年度	29年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,464	5,300	△ 2,164
業務支出	△ 49,789	△ 52,636	△ 2,847
運営費交付金収入	13,574	13,631	57
授業料等収入	1,650	1,630	△ 20
附属病院収入	34,879	35,703	824
受託研究等収入	3,773	3,755	△ 18
補助金等収入	1,005	843	△ 162
寄附金収入	1,172	1,187	15
その他の業務収入	1,198	1,185	△ 13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,520	△ 34	3,486
固定資産の取得による支出	△ 3,824	△ 841	2,983
固定資産の売却による収入	-	791	791
その他の収入	503	608	105
その他の支出	△ 200	△ 592	△ 392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,746	△ 3,716	△ 970
借入金返済による支出	△ 2,507	△ 2,354	153
長期借入による収入	1,256	137	△ 1,119
その他の支出	△ 1,496	△ 1,499	△ 3
IV 資金増加額	1,197	1,549	352
V 資金期首残高	8,919	10,116	1,197
VI 資金期末残高	10,116	11,666	1,550

■ キャッシュフロー（チェックポイント）

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

■ 業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	28年度	29年度	対前年度 増減
I 業務費用	12,662	12,950	288
II 損益外減価償却相当額	2,218	1,897	△ 321
III 損益外減損損失相当額	6	-	△ 6
IV 損益外利息費用相当額	78	6	△ 72
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 8	△ 2	6
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 55	2,098	2,153
VIII 機会費用	57	38	△ 19
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	14,959	16,990	2,031

当期末の業務実施コストは約169億円となっており、前年度比約20億円の増加となっております。

この主な要因として、退職給付債務計算を簡便法から原則法に変更したことにより、引当外退職給付増加見積額が約21億円増加したことが挙げられます。

■ 国民の皆様にご負担いただいたコスト

平成29年度の本学運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストは約169億円となっております。

このコスト額を総人口1億2653万人（総務省統計局4月20日公表、2018年4月概算値）を基に国民1人あたりのコストを換算すると約134円になります。

平成28年度負担額の約117円から増加しております。

◆財務レポート作成◆

財務部財務企画課決算分析係
〒113-8510
東京都文京区湯島1-5-45
TEL:03-5803-5028
E-mail:zaimu-k.adm@tmd.ac.jp